

## 財政援助団体等監査結果報告

[ 神戸新交通株式会社 ]

神戸市監査委員	近 谷 衛 一
同	片 岡 雄 作
同	たけしげ 栄 二
同	松 本 修

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成20年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

### 1 監査の対象

神戸新交通株式会社（以下「会社」という。）における出納その他の事務で、主として平成19年度執行の事務

### 2 監査の期間

平成20年8月25日～平成20年12月16日

### 3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

### 4 団体の概要

#### (1) 設立の趣旨

会社は、神戸市総合基本計画における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便を確保し、当該事業の円滑な運営を図るため、鉄道事業法及び軌道法による一般運輸業、駅施設等における食堂、売店及び店舗の経営、土地、建物、施設の売買、賃貸及び建設業等の事業を営むことを目的として、昭和52年7月に設立された。

## (2) 本市との関係

### ① 出資

会社の資本金は242億6,600万円であり、神戸市（以下「本市」という。）は、187億2,360万円（出資率77.16%）を出資している。また、本市以外の主な出資者は、株式会社三井住友銀行、川崎重工業株式会社、株式会社神戸製鋼所、三菱重工業株式会社である。

### ② 損失補償

運営資金にかかる金融機関からの長期借入金に対して、100億円を限度額とする損失補償を行っている。平成19年度末で損失補償付借入金残高は68億4,000万円となっている。

### ③ 本市からの貸付金

平成19年度に設備更新等資金として6億6,500万円を貸し付け、8億9,540万円の償還を受け、平成19年度末現在で貸付金残高は187億2,580万円となっている。

### ④ 職員数

平成19年度末における職員数は178人であり、そのうち本市派遣職員は2人である。

## (3) 事業の概要

会社及び事業所の所在地は、第1表のとおりである。

第 1 表 会 社 の 所 在 地

事業所	所在地
会社（本店）	中央区港島6丁目6番地の1
三宮駅	中央区雲井通8丁目
南魚崎事務所	東灘区魚崎西町1丁目
住吉駅	東灘区住吉本町1丁目2
車両基地	中央区港島6丁目9-2
六甲島検車場	東灘区向洋町西6丁目

主な事業は、新交通ポートアイランド線及び六甲アイランド線の運行のほか、ステラ三宮ビル等の不動産賃貸や店舗等の経営、広告・宣伝の請負などの関連事業（兼業）である。

業務量の推移は、第2表のとおりである。

第2表 比較業務量

項 目		平成19年度	平成18年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
ポ ー ト ア イ ラ ン ド 線	(年間延)					
	営業日数	366日	365日	1日	0.3	
	営業キロ	10.8km	10.8km	0km	0.0	
	客車走行キロ	6,768,756km	6,439,189km	329,567km	5.1	
	乗車人員	19,092,286人	17,275,701人	1,816,585人	10.5	
	定期外	6,869,940人	5,428,385人	1,441,555人	26.6	
	定期	12,222,346人	11,847,316人	375,030人	3.2	
	(1日平均)					
	客車走行キロ	18,494km	17,642km	852km	4.8	
	乗車人員	52,165人	47,331人	4,834人	10.2	
六 甲 ア イ ラ ン ド 線	(年間延)					
	営業日数	366日	365日	1日	0.3	
	営業キロ	4.5km	4.5km	0km	0.0	
	客車走行キロ	2,556,648km	2,551,104km	5,544km	0.2	
	乗車人員	11,971,402人	11,679,209人	292,193人	2.5	
	定期外	6,280,980人	6,018,269人	262,711人	4.4	
	定期	5,690,422人	5,660,940人	29,482人	0.5	
	(1日平均)					
	客車走行キロ	6,985km	6,989km	△4km	△0.1	
	乗車人員	32,709人	31,998人	711人	2.2	
合 計	(年間延)					
	営業日数	366日	365日	1日	0.3	
	営業キロ	15.3km	15.3km	0km	0.0	
	客車走行キロ	9,325,404km	8,990,293km	335,111km	3.7	
	乗車人員	31,063,688人	28,954,910人	2,108,778人	7.3	
	定期外	13,150,920人	11,446,654人	1,704,266人	14.9	
	定期	17,912,768人	17,508,256人	404,512人	2.3	
	(1日平均)					
	客車走行キロ	25,479km	24,631km	848km	3.4	
	乗車人員	84,874人	79,329人	5,545人	7.0	
関 連 事 業	不動産賃貸部門					
	ポートアイランド線					
	三宮駅前	テナト数	3	3	0	0.0
		賃貸面積	246㎡	246㎡	0㎡	0.0
	市民病院前	テナト数	3	3	0	0.0
		賃貸面積	471㎡	471㎡	0㎡	0.0
	六甲アイランド線					
	住吉駅前	テナト数	3	3	0	0.0
		賃貸面積	23㎡	23㎡	0㎡	0.0
	ヴァーレー	テナト数	7	8	△1	△12.5
		賃貸面積	402㎡	419㎡	△17㎡	△4.1
	リオス	テナト数	1	1	0	0.0
		賃貸面積	100㎡	100㎡	0㎡	0.0
	サブリース事業 (レバンテ垂水・ ウエステ垂水・ ティオ舞子)	入居数	148区画	148区画	0区画	0.0
		入居面積	12,606㎡	12,722㎡	△116㎡	△0.9
		入居率	95.1%	96.0%	△0.9%	△0.9
その他						
ステラ三宮	テナト数	7	7	0	0.0	
	賃貸面積	590㎡	590㎡	0㎡	0.0	
六甲道店舗	テナト数	1	1	0	0.0	
	賃貸面積	95㎡	95㎡	0㎡	0.0	
物品等販売部門	売上高	73,998千円	82,646千円	△8,648千円	△10.5	

(注) 関連事業のうち、駅構内で営業されているものについては、「鉄軌道事業」の運輸雑収に計上されている。

## (4) 経営状況と財政状態

## ア 経営状況

経営状況は、第3表のとおりである。なお、消費税処理は税抜処理である。

第3表 比較損益計算書

(単位 金額：千円)

科 目	平成19年度		平成18年度		対前年度 増	対前年度 減	対前年度 増減率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
営 業 収 益 (a)	6,401,652	98.2	6,141,576	96.4	260,076		4.2
鉄 軌 道 事 業	5,696,183	87.4	5,424,652	85.1	271,531		5.0
旅 客 運 輸 収 入	5,440,246	83.5	5,191,535	81.4	248,711		4.8
ポ ー ト ア イ ラ ン ド 線	3,567,018	54.7	3,355,933	52.7	211,085		6.3
六 甲 ア イ ラ ン ド 線	1,873,227	28.7	1,835,602	28.8	37,625		2.0
運 輸 雑 収	255,937	3.9	233,116	3.7	22,821		9.8
兼 業 ( 関 連 事 業 )	705,468	10.8	716,925	11.2	△ 11,457		△ 1.6
不 動 産 賃 貸 業 収 入	595,480	9.1	596,768	9.4	△ 1,288		△ 0.2
物 品 等 販 売 業 収 入	73,998	1.1	82,646	1.3	△ 8,648		△ 10.5
そ の 他 事 業 収 入	35,991	0.6	37,511	0.6	△ 1,520		△ 4.1
営 業 外 収 益	116,158	1.8	232,383	3.6	△ 116,225		△ 50.0
受 取 利 息	6,542	0.1	4,917	0.1	1,625		33.0
有 価 証 券 利 息	45,398	0.7	29,145	0.5	16,253		55.8
受 取 配 当 金	41,397	0.6	30,423	0.5	10,974		36.1
そ の 他 の 収 益	22,821	0.4	167,897	2.6	△ 145,076		△ 86.4
<b>当 期 収 益 合 計 (A)</b>	<b>6,517,810</b>	<b>100.0</b>	<b>6,373,960</b>	<b>100.0</b>	<b>143,850</b>		<b>2.3</b>
営 業 費 用 (b)	5,711,051	91.0	5,614,097	92.7	96,954		1.7
鉄 軌 道 事 業	5,199,444	82.8	5,091,843	84.1	107,601		2.1
人 件 費	1,446,054	23.0	1,461,159	24.1	△ 15,105		△ 1.0
修 繕 費	937,219	14.9	1,022,557	16.9	△ 85,338		△ 8.3
経 費	669,024	10.7	694,731	11.5	△ 25,707		△ 3.7
諸 税	328,594	5.2	225,855	3.7	102,739		45.5
減 価 償 却 費	1,818,553	29.0	1,687,541	27.9	131,012		7.8
兼 業 ( 関 連 事 業 )	511,607	8.1	522,254	8.6	△ 10,647		△ 2.0
不 動 産 賃 貸 業 営 業 費	373,622	6.0	374,572	6.2	△ 950		△ 0.3
物 品 等 販 売 業 営 業 費	57,288	0.9	61,207	1.0	△ 3,919		△ 6.4
そ の 他 事 業 営 業 費	14,503	0.2	17,649	0.3	△ 3,146		△ 17.8
関 連 事 業 管 理 費	66,194	1.1	68,825	1.1	△ 2,631		△ 3.8
営 業 外 費 用	568,259	9.0	442,460	7.3	125,799		28.4
支 払 利 息	423,758	6.7	389,111	6.4	34,647		8.9
有 価 証 券 売 却 損	81,591	1.3	—	—	81,591		皆増
そ の 他 の 費 用	62,910	1.0	53,349	0.9	9,561		17.9
<b>当 期 費 用 合 計 (B)</b>	<b>6,279,310</b>	<b>100.0</b>	<b>6,056,556</b>	<b>100.0</b>	<b>222,754</b>		<b>3.7</b>
経 常 利 益 (C=A-B)	<b>238,500</b>	—	<b>317,403</b>	—	<b>△ 78,903</b>		<b>△ 24.9</b>
税 引 前 当 期 純 利 益 (D)	238,500	—	317,403	—	△ 78,903		△ 24.9
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税 (E)	142,316	—	193,666	—	△ 51,350		—
当 期 純 利 益 (F=D-E)	96,184	—	123,737	—	△ 27,553		△ 22.3
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金 (G)	△ 21,076,868	—	△ 21,200,605	—	123,737		—
繰 越 利 益 剰 余 金 (H=F+G)	△ 20,980,684	—	△ 21,076,868	—	96,184		—
営 業 収 支 比 率 (a/b×100)	112.1	—	109.4	—	2.7		—
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	103.8	—	105.2	—	△ 1.4		—

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

イ 財政状態

財政状態は、第4表のとおりである。

第4表 比較貸借対照表

(単位 金額：千円)

科 目	平成19年度末		平成18年度末		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
<b>資 産</b>	<b>35,905,047</b>	<b>100.0</b>	<b>36,369,397</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 464,350</b>	<b>△ 1.3</b>
I 流動資産	2,325,488	6.5	3,708,355	10.2	△ 1,382,867	△ 37.3
1 現金・預金	1,368,796	3.8	2,797,842	7.7	△ 1,429,046	△ 51.1
2 未収運賃	104,188	0.3	83,893	0.2	20,295	24.2
3 未収金	464,182	1.3	95,707	0.3	368,475	385.0
4 未収収益	9,267	0.0	11,369	0.0	△ 2,102	△ 18.5
5 短期貸付金	2,000	0.0	2,280	0.0	△ 280	△ 12.3
6 有価証券	—	—	100,000	0.3	△ 100,000	皆減
7 商品	165	0.0	—	—	165	皆増
8 原材料	309	0.0	460	0.0	△ 151	△ 32.8
9 貯蔵品	350,071	1.0	338,731	0.9	11,340	3.3
10 前払費用	18,899	0.1	18,459	0.1	440	2.4
11 その他流動資産	11,761	0.0	263,815	0.7	△ 252,054	△ 95.5
12 貸倒引当金	△ 4,150	—	△ 4,201	—	51	—
II 固定資産	33,579,559	93.5	32,661,042	89.8	918,517	2.8
1 鉄道事業固定資産	30,354,625	84.5	30,813,444	84.7	△ 458,819	△ 1.5
2 兼業固定資産	718,713	2.0	742,280	2.0	△ 23,567	△ 3.2
3 建設仮勘定	130,893	0.4	19,845	0.1	111,048	559.6
4 投資その他の資産	2,375,328	6.6	1,085,473	3.0	1,289,855	118.8
(1) 投資有価証券	1,560,841	4.3	566,839	1.6	994,002	175.4
(2) 長期貸付金	29,235	0.1	31,235	0.1	△ 2,000	△ 6.4
(3) 長期前払費用	352,385	1.0	377,161	1.0	△ 24,776	△ 6.6
(4) その他の投資等	440,934	1.2	118,965	0.3	321,969	270.6
(5) 貸倒引当金	△ 8,067	—	△ 8,727	—	660	—
<b>負債及び純資産の部</b>	<b>35,905,047</b>	<b>100.0</b>	<b>36,369,397</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 464,350</b>	<b>△ 1.3</b>
<b>負 債</b>	<b>33,024,298</b>	<b>92.0</b>	<b>33,180,265</b>	<b>91.2</b>	<b>△ 155,967</b>	<b>△ 0.5</b>
I 流動負債	4,500,871	12.5	3,784,288	10.4	716,583	18.9
1 1年以内返済予定の長期借入金	1,857,000	5.2	1,938,046	5.3	△ 81,046	△ 4.2
2 未払金	2,064,267	5.7	987,694	2.7	1,076,573	109.0
3 未払費用	82,266	0.2	79,150	0.2	3,116	3.9
4 未払消費税等	38,855	0.1	116,380	0.3	△ 77,525	△ 66.6
5 未払法人税等	67,927	0.2	212,401	0.6	△ 144,474	△ 68.0
6 預り連絡運賃	20,780	0.1	19,594	0.1	1,186	6.1
7 預り金	46,970	0.1	121,018	0.3	△ 74,048	△ 61.2
8 前受運賃	174,803	0.5	150,940	0.4	23,863	15.8
9 前受金	37,970	0.1	31,318	0.1	6,652	21.2
10 賞与引当金	105,469	0.3	103,516	0.3	1,953	1.9
11 その他の流動負債	4,565	0.0	24,230	0.1	△ 19,665	△ 81.2
II 固定負債	28,523,428	79.4	29,395,977	80.8	△ 872,549	△ 3.0
1 長期借入金	26,877,260	74.9	28,069,260	77.2	△ 1,192,000	△ 4.2
2 退職給付引当金	1,176,571	3.3	1,065,183	2.9	111,388	10.5
3 長期預り金	469,597	1.3	261,533	0.7	208,064	79.6
<b>純 資 産</b>	<b>2,880,748</b>	<b>8.0</b>	<b>3,189,132</b>	<b>8.8</b>	<b>△ 308,384</b>	<b>△ 9.7</b>
I 株主資本	3,285,316	9.2	3,189,132	8.8	96,184	3.0
1 資本金	24,266,000	67.6	24,266,000	66.7	0	0.0
2 利益剰余金	△ 20,980,684	—	△ 21,076,868	—	96,184	—
(1) その他の利益剰余金	△ 20,980,684	—	△ 21,076,868	—	96,184	—
ア 繰越利益剰余金	△ 20,980,684	—	△ 21,076,868	—	96,184	—
(うち当期純利益)	(96,184)	—	(123,737)	—	△ 27,553	—
II 評価・換算差額等	△ 404,568	—	—	—	△ 404,568	—
1 その他有価証券評価差額金	△ 404,568	—	—	—	△ 404,568	—

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

## 5 監査の結果

### (1) 経営に関する事項について

当期収益合計 65 億 1,781 万円に対し、当期費用合計 62 億 7,931 万円で、経常利益が 2 億 3,850 万円となっている。前年度に比べると収益が 1 億 4,385 万円 (2.3%) 増加し、費用が 2 億 2,275 万円 (3.7%) 増加した結果、経常利益は 7,890 万円 (24.9%) 減少している。これに法人税等を減じた当期純利益は 9,618 万円となっている。

経営面では、鉄軌道事業において、ポートアイランド第 1 期西側での 3 大学の開校等により乗客数が増加し、営業収益が増加したものの、支払利息や有価証券売却損の増等により当期純利益は前年度に比べ 2,755 万円 (22.3%) 減少している。

事業面では、都心と島内を結ぶ公共輸送機関として安全運行に努め、設備機器の更新等の施設整備を行うとともに、駅下等の有効利用による賃貸業などにより経営基盤の安定を図るなど、設立の目的に沿って運営されており、その役割を果たしているものと認められた。

### (2) 財務に関する事項について

当年度末の資産は 359 億 504 万円で、減価償却等により前年度末に比べ 4 億 6,435 万円減少している。負債は 330 億 2,429 万円で、未払金が増加したものの、長期借入金等の減等により前年度末に比べ 1 億 5,596 万円減少している。純資産は 28 億 8,074 万円で、投資有価証券の評価損の計上により 3 億 838 万円減少している。

### (3) 指摘事項及び意見

会社の出納その他の事務については、おおむね適正に行われているものと認められた。

ただ、資金の運用において元本保証のない有価証券へも投資を行ったことにより、当年度は、損益計算書に有価証券売却損を、貸借対照表に投資有価証券の評価損を計上する結果となった。

会社は、株式会社ではあるが、187 億円あまりの(出資率 77.16%)多額の市の出資があり、かつ、鉄軌道事業というきわめて公共性の高い事業を行う外郭団体としての認識に基づいた運営に努める必要がある。今後の資金運用にあたっては、「神戸市外郭団体経営評価委員平成 19 年度活動報告書」の「5. 各団体に共通する助言・提案」にも、「さらに昨年からは、サブプライムローン問題に関連して金融関連のリスクが増大しているが、資産運用にあたっては、確実な運用を図るようお願いするとともに、他のリスクへの対応も含めたリスク管理体制の確立をお願いしたい。」とあるように、適切な運用基準のもとに、確実な資金運用に努められたい。

### (4) まとめ

会社は、経営改善による平成 12 年の経常収支の単年度黒字への転換以来、現在まで黒字を維持してきている。乗客数においても平成 15 年度以降増加し、平成 18 年 2 月にポートアイランド延

伸線の操業開始後も、神戸空港の利用、ポートアイランド（第2期）への企業進出などにより、順調に推移してきているものの、沿線の需要動向は、就業・就学・集客などポートアイランドの都市としての活性化に負うところが大きいため、今後の乗客数の伸びは予測しがたいものがある。

さらに、①平成19年度から21年度にかけての新型車両への更新や、開業後30年近くとなる会社資産のインフラ外（電路設備、駅舎内装等、なおインフラ〔橋脚、駅舎等構造物〕については本市資産）の改修などによる減価償却費、除却費の増加や、②現行の金融情勢では、投資有価証券については、今後の動向が不透明であることなどから、今後の経営は楽観できるものとはなっていない。

以上のようなことから、今後の会社経営にあたっては、流動的な要素も加味しながら、さらなる経営改善に努め、市民の交通の安全と利便を確保されるよう希望する。

#### 凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 2 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0」及び「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。  
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。  
「-」----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。  
「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。